

意見陳述書

平成 23 年 6 月 20 日
河添 誠

私は、1964年に東京で生まれ、短大非常勤講師などを経て、2000年12月に仲間とともに首都圏青年ユニオンを結成し、2005年11月から東京公務公共一般労働組合に雇用され、その青年一般支部である首都圏青年ユニオンの担当専従者として勤務しています。

首都圏青年ユニオンは、若者向けに結成された個人加盟労働組合で、組合員の多くは、パート・アルバイト・派遣社員などの非正規労働者と失業者、低処遇の正社員です。

私たちの組合の、すき家で働いている組合員も時給800円台で働いているパート労働者です。

すでに、別の訴訟で株式会社ゼンショーは、組合員への賃金未払いを認めて支払っていますが、こうした違法行為が今でもゼンショーの労働現場には横行しています。

組合は、こうした雇用環境を改善し、すき家を従業員が働きやすい職場に変えるために活動しています。ところが、ゼンショーは、中央労働委員会での団交拒否は不当であり団体交渉にただちに応じるようにという命令が出て以降も団体交渉に応じていません。

そもそも、ゼンショーは、首都圏青年ユニオンとの団体交渉に応じて和解協定書まで作成したにもかかわらず、その後の団交申し入れに対しては、突如として、アルバイト従業員について「雇用関係にない」などと主張したり、「首都圏青年ユニオンは労働組合法の適法組合ではない」という主張を繰り返しており、およそ常識では考えられない対応をしています。私たちは、年間80社近い企業等に団体交渉を申し入れて解決していますが、このような主張をして団体交渉を拒否してきた企業は一つとしてありません。外食業界で第一位の企業規模といわれるゼンショーが、およそ一般社会では通用しない主張を繰り返していることは許されないことだと考えます。

しかも、こうした主張をゼンショーが本気で主張しているとも思えません。というのは、「雇用関係にない」と主張している組合員を雇用保険に加入させたままにしている事実があり、ゼンショーの主張と行動には、まったく一貫性がありません。ゼンショーは、こうした主張をすることによって、裁判の進行をいたずらに引き延ばしていると思えません。

このことによって、首都圏青年ユニオンは実害を被っています。私たちの組合には、全国から「すき家」従業員も含むゼンショー従業員からの相談が入っています。その多くは、違法な解雇であったり賃金未払いであったりというようなことです。これらのことを通常であれば、団体交渉によってひとつひとつ企業側と交渉して問題解決にいたることができるところが、現在、ゼンショーが団体交渉を拒否しているために、通常の団体交渉での問題解決ができない状況にあります。そのために、ゼンショー従業員の首都圏青年ユニオンへの加入が進まないという状況にあります。これは労働組合の活動そのものへの権利侵害であると同時に、団体交渉ができる状況にあれば加入していたと思われる労働者が組合に加入しないという実害があるわけです。

きわめて弱い立場におかれてしまっているアルバイトやパート労働者が労働組合に加入してたかうというのは、たいへんなことです。不当なことにあうなかで勇気をふりしぼって会社にモノを言うために労働組合に加入してくる人がほとんどです。「すき家」の組合員もそうです。私たち首都圏青年ユニオンの組合活動は、なかなか声を上げにくい、こうした労働者の声を集めて団体交渉によって労働者の権利を実現しています。そうしたことができなくなっているのは、組合への損害であるだけではなく、ワーキングプアとも呼ばれる低賃金の非正規労働者の権利の侵害でもあります。

ゼンショーは、この裁判でも進行の引き延ばしをしてくるかもしれません。私たちは、労働者の団結権・団体交渉権を踏みにじりながら、また、そのために裁判の引き延ばしをおこなったりもするゼンショーという会社のやり方は社会的にも大問題だと考えています。そういう意味では、この裁判は、単に一企業と一労働組合に関わるものではなく、非正規労働者の団結権・団体交渉権に対しての企業の態度をどう裁判所が裁くのかという社会的広がりをもった裁判だと考えています。

裁判所におかれましては、公正な判断をいただけますようお願いするものです。